

平成29年3月期
決算説明資料

名古屋鉄道株式会社

2017年5月10日

連結損益計算書

() は増減率

(単位：百万円、%)

	28年度	27年度	増減	(対前期)	11月公表値	増減
営業収益	599,569	610,153	△ 10,584 (△1.7)	不動産 △6,524 運送 △2,151 流通 △1,988	605,000	△ 5,431 (△0.9)
営業費用	555,388	565,289	△ 9,900	商製品売上原価 △5,624、燃料費 △2,239	563,700	△ 8,312
営業利益	44,180	44,864	△ 684 (△1.5)	不動産 △598 運送 △543 交通 +719	41,300	2,880 (7.0)
経常利益	46,142	44,376	1,765 (4.0)	営業外収益 +334 営業外費用 △2,115	41,700	4,442 (10.7)
特別利益	3,699	7,633	△ 3,933	固定資産売却益 △1,864	2,200	1,499
特別損失	12,900	12,637	263	整理損失引当金繰入額 +4,626、固定資産売却損 △2,251	8,400	4,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,433	24,532	△ 1,099 (△4.5)		21,900	1,533 (7.0)

営業収益 : 不動産事業における分譲マンションの引渡戸数の減少や、流通事業における百貨店業の減収などにより減収。

営業利益 : 燃料費は減少したものの、減収に加え、人件費の増加もあり減益。

経常利益 : 営業減益となったものの、支払利息の減少など、営業外損益の改善により増益。

親会社株主に帰属する

当期純利益 : 経常増益となったものの、特別損益の悪化により減益。

《連結子会社数》 : 123社 (減少 2社) ※名鉄タクシーホールディングス (被合併)、東北名鉄運輸 (清算結了)

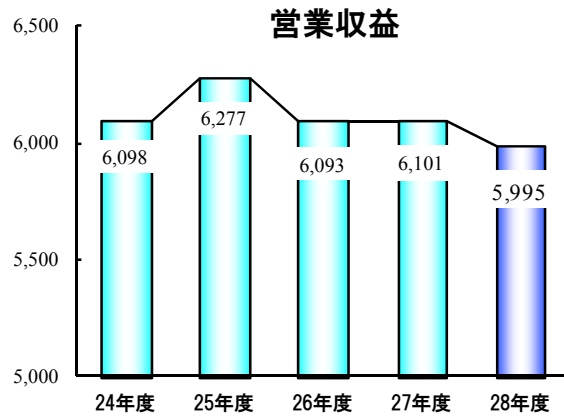
《持分法適用会社数》 : 15社 (増減なし)

※28年4月に名鉄交通が(旧)名鉄タクシーホールディングスを吸収合併した後、名鉄交通の商号を名鉄タクシーホールディングスへ変更

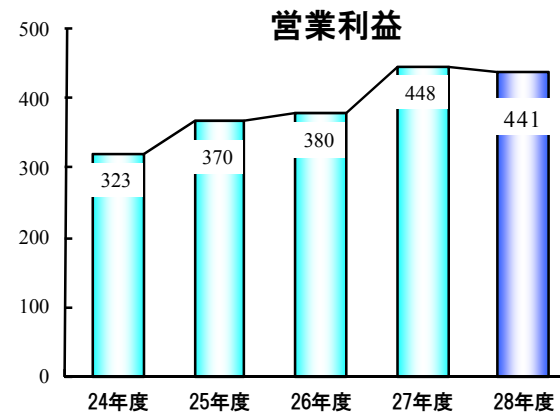


連結業績の推移

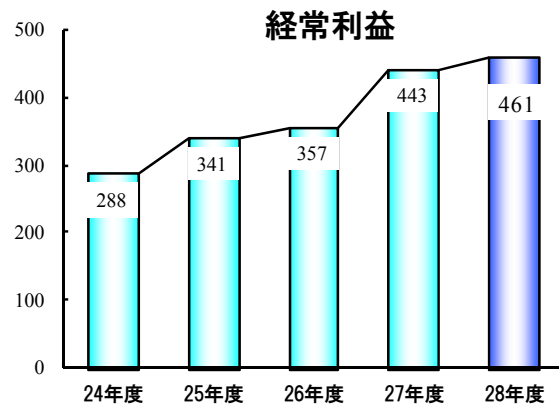
(単位:億円)



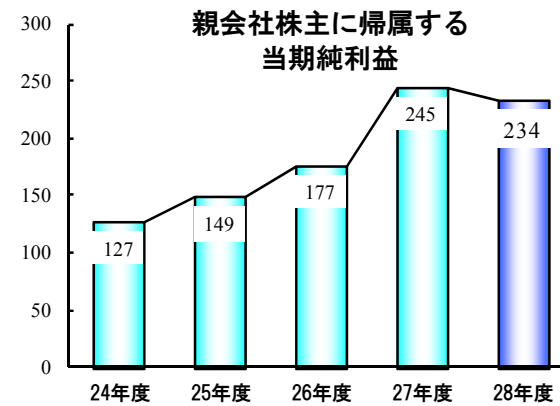
2期ぶり減収



7期ぶり減益



7期連続増益



7期ぶり減益



セグメント別営業成績

(単位：百万円、%)

営業収益	28年度	27年度	増減額	増減率	コメント
交通事業	165,182	164,489	693	0.4	鉄軌道事業における輸送人員の増加などにより増収
運送事業	129,864	132,015	△ 2,151	△ 1.6	台風の影響で欠航が相次いだ海運事業の減収に加え、トラック事業での採算性向上を目的とした効率化及び契約の見直し等により減収
不動産事業	81,282	87,807	△ 6,524	△ 7.4	賃貸事業では、駐車場数が増加したことにより増収となったものの、分譲マンションの引渡戸数の減少により全体では減収
レジャー・サービス事業	55,112	55,038	73	0.1	観光施設事業は、前期に譲渡した子会社の収入剥落や天候不順の影響により減収となったものの、名鉄インの新規出店などによるホテル事業の増収が寄与し、全体では僅かに増収
流通事業	134,397	136,385	△ 1,988	△ 1.5	輸入車販売業は増収となったものの、百貨店業の減収により全体では減収
その他の事業	73,531	77,911	△ 4,379	△ 5.6	設備工事の受注減少に加え、システム開発案件の減少などもあり全体でも減収
調整額	△ 39,802	△ 43,495	3,693	—	
合計	599,569	610,153	△ 10,584	△ 1.7	

営業利益	28年度	27年度	増減額	増減率	コメント
交通事業	22,722	22,003	719	3.3	増収に加え、燃料費の減少もあり増益
運送事業	5,689	6,233	△ 543	△ 8.7	減収に加え、人件費の増加などもあり減益
不動産事業	8,996	9,595	△ 598	△ 6.2	減収による減益
レジャー・サービス事業	1,766	2,102	△ 336	△ 16.0	観光施設事業の減収に加え、ホテル事業における新規出店費用の増加もあり減益
流通事業	927	863	64	7.5	減収となったものの、百貨店業の収支改善などにより増益
その他の事業	4,031	3,691	340	9.2	減収となったものの、減価償却費などの減少により増益
調整額	45	374	△ 328	—	
合計	44,180	44,864	△ 684	△ 1.5	



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	28年度末	前期末	増減額	コメント
流動資産	173,058	157,923	15,134	現金及び預金、分譲土地建物の増加
固定資産	920,824	906,683	14,140	
有形固定資産	778,914	774,198	4,716	賃貸物件取得や分譲土地の流動資産からの振替による増加
無形固定資産	9,157	10,605	△ 1,447	
投資その他の資産	132,752	121,880	10,872	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加
資産合計	1,093,882	1,064,607	29,275	
流動負債	278,959	254,050	24,908	社債からの振替による1年以内償還社債の増加
固定負債	472,110	497,009	△ 24,898	長期借入金の短期借入金への振替、社債の1年以内償還社債への振替 整理損失引当金の増加
負債合計	751,069	751,059	9	
純資産合計	342,813	313,547	29,265	株主資本 +12,562 〔親会社株主に帰属する当期純利益 +23,433 剰余金の配当 △4,597 土地再評価差額金取崩 △6,285〕 その他の包括利益累計額 +12,764
負債純資産合計	1,093,882	1,064,607	29,275	
連結有利子負債合計	463,389	477,005	△ 13,615	〔参考〕純有利子負債残高 440,687 (前期末比 △18,602)

個別業績

◆個別損益計算書◆

() は増減率

(単位：百万円、%)

	28年度	27年度	増減	(対前期)	11月公表値	増減
営業収益	105,741	105,840	△ 99 (△0.1)	鉄軌道事業 +1,236 開発事業 △1,336	105,300	441 (0.4)
営業費用	86,627	88,256	△ 1,629	分譲原価 △1,509 減価償却費 △1,150 退職金費用 +1,175	87,800	△ 1,172
営業利益	19,113	17,583	1,529 (8.7)		17,500	1,613 (9.2)
経常利益	22,952	18,155	4,797 (26.4)	営業外収益 +1,268 営業外費用 △1,999	21,000	1,952 (9.3)
当期純利益	13,677	8,147	5,529 (67.9)	特別利益 △926 特別損失 △643	10,600	3,077 (29.0)

◆名鉄 運輸成績◆

(単位：百万円、%)

旅客収入	28年度	27年度	増減率
定期外	48,121	47,520	1.3
定期	38,122	37,517	1.6
計	86,243	85,038	1.4

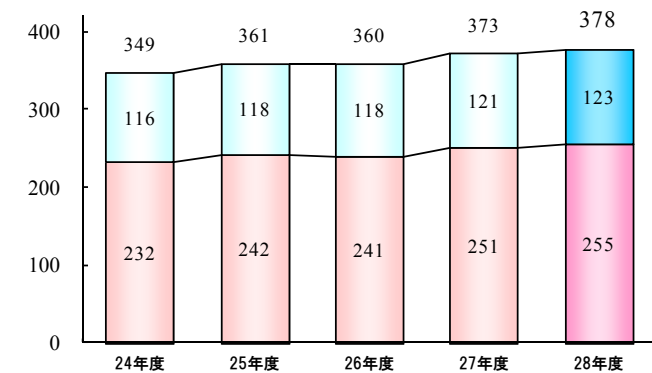
(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：千人、%)

輸送人員	28年度	27年度	増減率
定期外	123,137	121,958	1.0
定期	255,739	251,561	1.7
計	378,876	373,519	1.4

輸送人員の推移 (単位:百万人)

□定期 □定期外



平成30年3月期 連結業績予想

()は増減率

(単位：百万円、%)

	29年度予想	28年度	増減	(対前期)
営業収益	610,000	599,569	10,431 (1.7)	不動産 +9,818 その他 +2,769 交通 +1,518 レジャー・サービス +1,488 運送 +1,136 流通 △3,897
営業利益	42,200	44,180	△1,980 (△4.5)	その他 △1,331 交通 △622 不動産 △196 レジャー・サービス △166 流通 △127 運送 +11
経常利益	42,600	46,142	△3,542 (△7.7)	営業外収益 △2,066 営業外費用 △504
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,100	23,433	2,667 (11.4)	特別利益 △199 特別損失 △8,800
設備投資額	53,100	48,120	4,980 (10.3)	
減価償却費	39,500	38,748	752 (1.9)	
純有利子負債	438,000	440,687	△2,687 (△0.6)	※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

営業収益は、流通事業を除く各事業で増収となり、全体でも増収。営業利益は、燃料費や人件費の増加を見込み、全体では減益。経常利益は、営業外損益が悪化し減益幅は拡大。一方、最終の当期純利益は、減損損失や整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が大幅に改善し、増益となる見通し。



平成30年3月期 個別業績予想

() は増減率

(単位：百万円、%)

	29年度予想	28年度	増減	コメント
営業収益	106,200	105,741	458 (0.4)	鉄軌道事業で増収、開発事業で減収
営業利益	19,200	19,113	86 (0.5)	電力料など営業費用が増加するも増収により増益
経常利益	22,800	22,952	△152 (△0.7)	債務保証損失引当金戻入額の減少などにより営業外損益が悪化し減益
当期純利益	16,300	13,677	2,622 (19.2)	整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が改善し増益

◆ 1株当たり配当金◆

(単位：円)

	30年3月期 (予想)	29年3月期
配当金額	27.50	5.00

平成30年3月期 (予想) の配当金については、株式併合の影響を考慮した1株当たり配当金を記載しています。株式併合等の詳細は、本日適時開示した「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。
 なお、平成30年3月期 (予想) の配当金は、特別配当2円50銭を含んでおり、株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり配当金は5円50銭で、平成29年3月期に比し50銭の増配となります。



連結經營指標 (PLAN123)

	27年度	28年度		29年度 予 想	29年度 中計目標
ROE (純利益/自己資本)	8.7%	7.7%		8.0%	8.0%
ROA (営業利益/総資産)	4.2%	4.1%		3.9%	3.8%
純有利子負債/ EBITDA倍率 (※)	5.5倍	5.3倍		5.4倍	5.5倍
株主資本比率	18.1%	18.7%		20.7%	20.0%

<参考>

DOE (配当総額/自己資本)	1.6%	1.5%	1.5%	1.5% ~2.0%
-----------------	------	------	------	---------------

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券
EBITDA：営業利益＋減価償却費



業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承下さい。

